



取材先； 連合三重（三重県津市）

取材日；2017年9月5日

レポーター名；蒸野、菅谷、野中、杉山



（前列 連合三重会長吉川様 副会長 金森様 後列 ガクレポメンバー）



～働くことを軸とする安心社会をめざして～

今回私たちは連合三重を取材させて頂きました。連合三重は日本労働組合総連合会の地方連合会であり、三重県内の労働者の権利保護のための活動を行っている団体です。取材では会長の吉川秀治（よしかわ ひでじ）さん、副会長の金森美智子（かなもり みちこ）さんにお話を伺いました。

1、労働者の賃金上昇を求め

まず、連合三重の活動について質問すると、「雇用の安定と適正な賃金が大切である」と会長の吉川さんは言う。労働はすべての人の生活の中心である。もし雇用が安定していなければ、いつクビになるかわからない。雇用が安定していても、賃金が適正でなければ日々の生活を続けていくことが困難となってしまう。このような意味で雇用の安定と適切な賃金のどちらも満たされる社会が理想である。連合三重ではこのような社会を「働くことを軸とする安心社会」と定義し、実現のため全国で活動しており、連合三重もこのような社会を作ることを目指している。そのための活動として、連合三重は県内の最低賃金について適正なものとなるよう活動している。今年、三重地方最低賃金審議会では、10月より時間額795円から25円引き上がり820円への改訂を決定している。

なぜ、このような活動を行うのか。それは給与が上昇しなければ、日本のGDPの6割を支える個人消費が落ち込んでしまい、企業も売り上げが落ち、また給与が下がるという負の連鎖が起きてしまうからだ。また、現在非正規労働者が全労働者の約4割を占めているが、非正規労働者は納税額が少ないので、税収が減り社会保障に充てられる財源がより少なくなってしまうという悪循環も生まれる。このようなことから、スウェーデンなどの社会保障の充実した国家と比較しながら「日本の政治家は将来の事を本気で考えてなされていない。」と吉川さんは話す。

2. 障がい者雇用の支援

三重県の平成28年障がい者雇用率は2.04%と全国24位まで上がり法定雇用率達成企業の割合は60.8%と全国9位である。しかし、平成24年、25年の三重県の障がい者雇用率は順に1.57%、1.60%と全国最下位であった。

このような改善の一役を担ったのが連合三重である。連合三重では、ステップアップカフェ Cotti 菜の提案や運営支援などにも積極的に取り組んでいる。ステップアップカフェ Cotti 菜では、知覚障がいなどをもった障がい者を積極的に雇用し、そのような雇用者についての理解を深めるための情報発信も行っている。

いる。この他にも、「連合 2017 障がい者雇用シンポジウム」においてステップアップカフェ Cotti 菜の取組を全国的にも紹介した。

3、労働者からの相談ホットライン

連合三重には労働に関する相談を受けるための労働相談ホットラインがある。その中で一番多い相談内容はハラスメントについてである。法的に問題がある場合は、相談者に対して労働法上認められた権利があることなどを伝えている。もちろん法的な問題がなくとも、相談には乗ってもらえる。副会長の金森さんは「当事者の一方しか話を聞けないということもあり、どうしても情報が偏ってしまう。そのため、本人がどうしたいのかを直接聞き、本人の納得する方法で解決をしている」という。このような電話は1日に2件ほどだが、一回に1時間以上もかけて、相談に乗ってもらえる。中には前回話を聴いてもらった人にもう一度相談したい等のリピーターもいるそうだ。

4、平和活動による貢献

平和な世界であり続けるために「沖縄、広島、長崎、根室」に訪問をおこないました。また、三重県内でも「平和のパネル展」を開催し、平和の大切さを訴えかける活動を続けている。「一見、労働者とは何の関係もないような活動に思われますが、これも大事な活動なんです」と吉川さんは語る。労働のことを考えられるのは、この世の中が平和だからであり、そもそも平和が前提としてなければ労働者の生活は成り立たないのである。平和を維持する活動は直接労働とはつながっていないなくても、大きな柱として労働者を守る活動につながっているのだ。

5、取材後記

取材するまでは、連合の活動は労働組合など労働に直接的に関係するところのみのなのだと思っていました。しかし、活動の幅は労働相談から平和のための活動までと広いことが分かり、驚きました。現在、労働組合は大企業がほとんどで結成されているものの中小企業では結成率が低いのが現状です。具体的には、労働組合の組織率は1.7%にとどまる程度だそうです。現在日本の労働環境があまり良いとは言えない状況にあると思いますが、企業側だけの問題では無く、認識不足で行動できない労働者側にも問題はありと考えています。企業が利益を内部留保し過ぎないように労働者側で団結し賃金上昇や労働環境労働条件の改善を目指していくべきではないでしょうか。